

環境水道部

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課 (室)	環境課
担 当 班	環境班

予算事業番号		-	予算事業名		評価区分	事前評価	担当班	環境班
総合計画	基本柱	1.自然環境			予算科目	会計区分		
	政策	1.自然環境との共生				款（名称）		
	施策	2.環境負荷の少ないまちづくりの実現				項（名称）		
	施策細分	1-1-2-②地球温暖化防止の推進				目（名称）		
	重点プロジェクト		←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当		←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】		【予算事業の内容】	
	①課題・背景 脱炭素社会を実現するためには、各家庭でも取組が必要となる。既存住宅において、エネルギー消費効率の改善と低炭素化を総合的に促進するため、高性能建材を用いた断熱改修を促す必要がある。		①事業の目的 既存住宅について、窓の断熱改修をおこなうことで、高断熱化し冷暖房効率を上げ、CO2排出を抑制する。	
	②解決策 補助金を交付し、既存住宅の高断熱化を促し、CO2発生を抑制する。 ※新規補助につき、R5～R7の3年間で効果を見る。		②事業の対象 市民・市・日本・地球 ③事業の概要 エコ住宅リフォーム補助金を交付する。 補助対象経費×1/3(上限8万円)	

事業費	区分		期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)		24,000	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)		0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)		0					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)		24,000					
	その他(扶助費・積立金など)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			24,000	0	0	0	0
	年度別事業内容							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度

年度別事業内容		高断熱窓設置に対する補助	高断熱窓設置に対する補助	高断熱窓設置に対する補助			
---------	--	--------------	--------------	--------------	--	--	--

特定財源の状況	一財のみ							
---------	------	--	--	--	--	--	--	--

予算事業の数値目標	活動指標名		補助件数						指標の単位		棟/年度
	指標の根拠(説明)		高断熱住宅の普及に必要なとなる支援を行うため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)						
		毎年	100	0.0%	新規事業のため成果なし						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値					100	100	100		
		実績値									
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)					

整 理 番 号		701 - 1		予算事業名							事業区分		ソフト事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名	個別事業数 1	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額			
				当初予算	決算見込額									
	01	エコ住宅リフォーム補助事業		0	0	実施機関 評価	新規	評価の 理由						
		事業期間:平成 5 年度 ~ 令和 未定 年度												
		事業概要:地球温暖化対策の一環として、住宅用省エネルギー設備を導入する市民に補助金を交付する。												
						実施機関 評価	評価の 理由							
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:												
						実施機関 評価	評価の 理由							
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:												
						実施機関 評価	評価の 理由							
		事業期間:令和 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:												
						実施機関 評価	評価の 理由							
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
事業概要:														
					実施機関 評価	評価の 理由								
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:													

予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	○ A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
		今年度、2050年までの方向性を示す脱炭素全体計画を策定するが、脱炭素を実現するには、市民の協力が不可欠である。協力する市民にもメリットがあり、且つ脱炭素にも効果が見込める事業として新規提案するもの。(電力消費量を抑えて発電時のCO2を削減する)									
総合評価 (市長評価)		A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
		市全体でCO2排出削減に取り組むには、市民の協力が不可欠である。このために一般家庭で利用する化石燃料由来の電力の消費を抑えるための取組は重要であり、本事業もその一端を担う重要な事業であると考え。但し、国等からの直接補助との棲み分け、市が実施する他のリフォーム補助事業との整合や補助率、財源等、整理しなければならない課題が多いことから、現時点では本事業を「再検討」評価とする。 次年度予算要求に向けて関係課と協議を行うとともに、必要な財源の調査等を行い、事業化の目途を立てること。									

【添付資料】

整 理 番 号		701 - 3		予算事業名							事業区分		ソフト事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
	1	電気自動車等購入促進事業			0 0									
		事業期間: 令和 5 年度 ~ 令和 未定 年度												
		事業概要: 地球温暖化対策の一環として、EV・PHEVの購入経費の一部を助成する。			実施機関 評価		新規	評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 令和 年度 ~ 未定 年度												
		事業概要:			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要:			実施機関 評価			評価の 理由								
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:			実施機関 評価			評価の 理由							
予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	○ A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
		今年度、2050年までの方向性を示す脱炭素全体計画を策定するが、脱炭素を実現するには、市民の協力が不可欠である。協力する市民にもメリットがあり、且つ脱炭素にも効果が見込める事業として新規提案するもの。(化石燃料から再エネに由来する電力を燃料にすることでCO2の排出を抑制する)												
総合評価 (市長評価)		A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
		市全体でCO2排出削減に取り組むには、市民の協力が不可欠である。このために一般家庭で利用する化石燃料由来の電力の消費を抑えるための取組は重要であり、本事業もその一端を担う重要な事業であると考え。但し、国等から購入者への直接補助との棲み分け、市補助創設の場合の補助率、財源等整理しなければならない課題が多いことから、現時点では本事業を「再検討」評価とする。 次年度予算要求に向けて課題の整理を行うとともに、活用可能な財源の調査等を行い、事業化の目途を立てること。												
【添付資料】														

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課 (室)	環境課
担 当 班	環境班

予算事業番号		-	予算事業名		評価区分	事前評価	担当班	環境班
総合計画	基本柱	1.自然環境			予算科目	会計区分		
	政策	1.自然環境との共生				款（名称）		
	施策	2.環境負荷の少ないまちづくりの実現				項（名称）		
	施策細分	1-1-2-③クリーンエネルギーの活用				目（名称）		
	重点プロジェクト		←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当		←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】			【予算事業の内容】			
	①課題・背景 原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰により、一般家庭等の負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の購入を促進するため、補助金を交付し、市民の温暖化対策への関心を高め、温室効果ガス排出量の削減につなげていく。 ②解決策 補助金交付により省エネ家電の購入を促進する。 ※新規補助につき、R5～R7の3年間で効果を見る。			①事業の目的 省エネ性能に優れた家電の購入を促進し、温室効果ガス排出抑制へつなげる。 ②事業の対象：市民・市・日本・地球 ③事業の概要 市内に所在する店舗から新品の補助対象省エネ家電を合計2万円以上購入した方に対し、補助金を交付する。【2/3補助上限額】2万円以上～5万円未満：1万円、5万円以上～10万円未満：2万円、10万円以上～15万円未満：3万円、15万円以上：5万円 【対象】 エアコン：統一省エネラベル4つ星以上(目標年度2010) 冷蔵庫(冷凍庫含)：統一省エネラベル3つ星以上(目標年度2021) テレビ：統一省エネラベル4つ星以上(目標年度2012) 照明器具：統一省エネラベル4つ星以上(目標年度2020)			

事業費	区分		期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)		12,000	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)		0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)		0					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)		12,000					
	その他(扶助費・積立金など)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
事業費	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源		12,000	0	0	0	0	0
	年度別事業内容							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年度別事業内容		省エネ家電補助	省エネ家電補助	省エネ家電補助			
	特定財源の状況		一財のみ					

予算事業の数値目標	活動指標名		省エネ家電購入に対する補助件数						指標の単位		件/年度
	指標の根拠(説明)		省エネ性能に優れた家電の購入を促進するために必要となる支援を行うため								
	基準目 標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)					
			毎年	110		新規事業のため成果なし					
	区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値			-	-	-	-	110	110	110		
実績値			-	-	-	変更前の目標値(変更理由)					
年次達成率											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※生ごみ水分除去のみ

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課 (室)	環境課
担 当 班	環境班

予算事業番号		12411	予算事業名	ごみ減量3R運動推進事業	評 価 区 分	途中評価	担 当 班	環境班
総合計画	基 本 柱	1.自然環境			予算科目	会 計 区 分	1 一般会計	
	政 策	2.循環型地域社会の形成				款 (名 称)	4	衛生費
	施 策	1.ごみの再資源化・減量化の推進				項 (名 称)	1	保健衛生費
	施 策 細 分	1-2-1-①ごみの再資源化・減量化への意識向上				目 (名 称)	6	環境衛生費
	重点プロジェクト		←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当		←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】		【予算事業の内容】	
	①課題・背景 生ゴミの約8割が水分と言われているため、家庭で生ごみの水分を絞ってもらうことで、ごみを削減すると同時に、ごみ焼却時のCO2発生量を抑える必要がある。 ②解決策 環境学習の一環として、小学生を通じて生ゴミ水分除去ツールを配布して、家庭で取り組みを進めていただく。(できれば)取り組んだ結果を報告していただく。		①事業の目的 家庭から排出される生ごみの水分を絞ってもらい、可燃ごみ量を削減すると同時にごみを焼却する際の燃料を削減する。 ②事業の対象 市民・市・日本・地球のための事業 ③事業の概要 小学校の環境学習を通じて、生ごみの水分を絞るツールを配布し、親子でごみ量削減に取り組んでいただく。衛生センターを社会科見学に来る4年生を対象とする。 令和5年度小学4年生:345名 しぼりっ子X:@968円 @968×345=333,960円 ※令和6年度以降は、新4年生分を購入。	

事業費	区分		期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)		4,541	120	204	149	343	343
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)		0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)		4,541	120	204	149	343	343
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)		0					
	その他(扶助費・積立金など)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金		0					
	県支出金		0					
	地方債		0					
	その他特財		0					
	一般財源		4,541	120	204	149	343	343
	年度別事業内容							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年度別事業内容		345人 市内の小学4年生へ	302人 新4年生のみ	295人 新4年生のみ	296人 新4年生のみ	263人 新4年生のみ	274人 新4年生のみ
特定財源の状況		一財のみ						

予算事業の数値目標	活動指標名		生ゴミ水分除去ツール配布個数					指標の単位			個/年度
	指標の根拠(説明)		小学生の温暖化防止への理解を促すため必要となる資材を提供する。								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)					
			毎年	345	0.0%	新規事業のため成果なし					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値					345	302	295	296	263
		実績値									
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)					

整 理 番 号		701 - 5		予算事業名		ごみ減量3R運動推進事業					事業区分		ソフト事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
	1	ごみ減量3R運動推進事業			343 343									
		事業期間:平成 19 年度 ~ 令和 未定 年度												
		事業概要:ごみ減量化関連の粗品を購入し、環境保全PRを行う。 特に、生ゴミ水分除去ツールを小学生に配布し、家庭でできる温暖化対策を推進する。					実施機関 評価	拡充	評価の 理由					
		事業期間:令和 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要:					実施機関 評価		評価の 理由							
予算事業における 次年度に向けた方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
		今年度、2050年までの方向性を示す脱炭素全体計画を策定するが、脱炭素を実現するには、市民の協力が不可欠である。協力する市民にもメリットがあり、且つ脱炭素にも効果が見込める事業として新規提案するもの。(生ごみの削減による燃焼時に使用する燃料の削減)												
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
		所管課における方向性のとおりとし、令和5年度から実施する。												

【添付資料】													

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	環境水道部
所管課(室)	環境課
担当班	環境班

予算事業番号		12412	予算事業名	生ごみ処理機器購入助成事業	評価区分	途中評価	担当班	環境班
総合計画	基本柱	1.自然環境			予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	1.自然環境との共生				款（名称）	4 衛生費	
	施策	2.環境負荷の少ないまちづくりの実現				項（名称）	1 保健衛生費	
	施策細分	1-1-2-②地球温暖化防止の推進				目（名称）	6 環境衛生費	
	重点プロジェクト		←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当		←選択不要			南島原市食品ロス削減推進計画			

予算事業の概要	【課題及びその解決策】		【予算事業の内容】	
	①課題・背景 家庭でできる『ごみ量の削減』、『CO2削減』を推進するため、生ごみ処理機(特に電気式の生ごみ処理機)への補助金を拡充する。 ②解決策 最も効果が見込める電気式の生ごみ処理機への補助額を増額する。		①事業の目的 現在の補助金額が事業開始時期(年)当時から見直されておらず、電気式生ごみ処理機の金額が高額になっているため、購入者が少ない。 ②事業の対象 市民・市・日本・地球 ③事業の概要…補助額の見直し。 電気式生ごみ処理機購入者への補助金額の増額。 補助率1/2(上限4万円) ※コンポスト・EM/バケツへの補助については、例年どおり。	

事業費	区分		期間内計	令和元年度 実績額	令和2年度 実績額	令和3年度 実績額	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)		7,845	205	160	160	160	160
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)		0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)		0					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)		7,637	90	89	138	160	160
	その他(扶助費・積立金など)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
地方債			0					
その他特財			0					
一般財源			7,845	205	160	160	160	160
年度別事業内容				電気式:2台 コンポスト:18個 EM/バケツ:4個	電気式:4台 コンポスト:10個 EM/バケツ:1個	電気式:4台 コンポスト:29個 EM/バケツ:4個	電気式:5台 コンポスト:15個 EM/バケツ:5個	
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容			電気式:20台 コンポスト:15個 EM/バケツ:5個	電気式:30台 コンポスト:15個 EM/バケツ:5個	電気式:30台 コンポスト:15個 EM/バケツ:5個	電気式:30台 コンポスト:15個 EM/バケツ:5個	電気式:30台 コンポスト:15個 EM/バケツ:5個	電気式:30台 コンポスト:15個 EM/バケツ:5個
特定財源の状況		一財のみ						

予算事業の数値目標	活動指標名		生ごみ処理機の購入助成基数					指標の単位 基			
	指標の根拠(説明)		家庭でできる脱炭素活動に対する支援を行うため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)					
			毎年	50	74.0%	電気式の生ごみ処理機が高額となっている現状に対し、補助金額の上限が20,000円と安いため、電気式が伸び悩み、コンポストやEM/バケツが多くなっている。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	50	50	50	25	40	50	50	50	50
		実績値	24	15	37	変更前の目標値(変更理由)	50				
		年次達成率	48%	30%	74%		予算要求時の見込み個数を目標値として設定。				

整理番号		705 - 6		予算事業名		生ごみ処理機器購入助成事業					事業区分		ハード事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
	1	生ごみ処理機器購入助成事業				160 160								
		事業期間:平成 18 年度 ~ 令和 未定 年度												
		事業概要:生ごみ処理機を購入した市民に、購入額の2分の1を助成する。3千円/個を上限とし、1世帯2個まで。また、電気式は4万円/個を限度とし、1世帯1台までとする。				実施機関 評価		拡充	評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要				実施機関 評価			評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要				実施機関 評価			評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要				実施機関 評価			評価の 理由					
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要				実施機関 評価			評価の 理由							
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要				実施機関 評価			評価の 理由						
予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
	今年度、2050年までの方向性を示す脱炭素全体計画を策定するが、脱炭素を実現するには、市民の協力が不可欠である。協力する市民にもメリットがあり、且つ脱炭素にも効果が見込める事業として新規提案するもの。(生ごみの削減による燃焼時に使用する燃料の削減)													
総合評価 (市長評価)		A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
	ごみ排出量削減は、焼却の際のCO2削減になるばかりか、将来の県央県南ごみ処理施設への搬出に伴い従量制へ以降した際の経費にも影響する。このため、ごみの減量化は市全体で取り組む課題であり、これには市民の協力が不可欠である。 一般家庭から排出される生ごみを減らし、ごみ全体に占める水分を減らすことで処理費用を抑えるとともに、生態系への還元を図る家庭での生ごみ処理機器の普及は推奨すべき取組であると認識している。 しかしながら、電気式を普及するのみで根本的な解決に結びつくまでには至らない可能性が高いことから、家庭ごみにおける生ごみ減量化に対する抜本的な対策について検討すること。検討にあたっては、本事業の次年度新規支援対象者にはごみ減量の成果の記録を一定期間分提出させるなど、家庭ごみの減量化に関する調査等により補助制度の成果の把握に努めること。													
【添付資料】														

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課（室）	水道総務課
担 当 班	水道総務班

予算事業番号	-	予算事業名		事業主体	南島原市	評価区分	途中評価	実施区域	深江町	算科	会 計 区 分
個別事業名	-	深江地区送配水施設整備事業				款（名称）					
事業期間	令和 4 年度	～	令和 8 年度			項（名称）					
基本柱	7.基盤整備					目（名称）					
政 策	2.生活環境の充実					根拠計画	-				
施 策	3.安心で安定した水の供給					重点プロジェクト	-	選択不要			
施策細分	7-2-3-①水道水の安定供給					戦略該当	-	選択不要			

事業の概要	旧簡易水道事業の旧深江地区は、地区の西側にある畦津配水池が島原市と隣接する東側地区端部まで途中減圧弁を介して配水している状況であるため、水圧設定が厳しい状況にあり、近年は漏水多発地帯となっている。 上記のような状況において、市長、副市長より深江町内の漏水件数の多さと配水施設整備の指摘を受けて、配水施設の新設によって深江町内の配水管を東西2ブロック化し、適正水圧を確保することで漏水件数の激減、修繕費等の経費削減を目指します。	次年度 事業の内容	・配水管 HPPE&WEET φ150 布設工事 新設 L=1,500m ・配水池用地買収一式
	R04:測量設計業務及び配水管布設工事 ・配水池 SUS 設計予定容量 V= 300㎡ ・配水管 HPPE&WEET φ150 設計予定延長 L=1,700m ・配水管 HPPE φ200 設計予定延長 L= 660m ・配水管 HPPE&WEET φ150 布設工事 新設 L= 200m R05:配水管布設工事及び配水池用地買収 ・配水管 HPPE&WEET φ150 布設工事 新設 L=1,500m ・配水池用地買収一式 R06:配水池本体工事及び配水池電気工事 ・配水池 SUS 本体工事 新設 V= 300㎡ ・配水池 電気工事 新設 R07:配水管布設工事 ・配水管 HPPE φ200 布設工事 新設 L= 330m R08:配水管布設工事 ・配水管 HPPE φ200 布設工事 新設 L= 330m	前年度からの変更	雲仙グリーンロード舗装補修の事業計画が前倒しとなったことから令和6年度までにグリーンロードに関連する工事が完了するよう事業計画の見直しが行われた。また、昨年来の資材価格や労務費の高騰に伴い事業費が昨年度計画額より11,000千円増額となった。 R04(変更):配水管 HPPE&WEET φ150 布設工事 新設 L= 200m R05(変更):配水管 HPPE&WEET φ150 布設工事 新設 L=1,500m 配水池用地買収一式 R06(変更):配水池 SUS 本体工事 新設 V= 300㎡ 配水池 電気工事 新設 R07(変更):配水管 HPPE φ200 布設工事 新設 L= 330m R08(変更):配水管 HPPE φ200 布設工事 新設 L= 330m

事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			404,000				37,000	37,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	上水道事業債、過疎債	100	404,000				37,000	37,000
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			R04:測量設計業務及び配水管布設工事 R05:配水管布設工事及び配水池用地買収 R06:配水池本体及び電気工事 R07:配水管布設工事 R08:配水管布設工事				・測量設計業務一式 37,000千円	・測量設計業務一式 26,000千円 ・配水管布設工事一式 11,000千円
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			・配水管布設工事一式 ・配水池用地買収一式	・配水池本体工事一式 ・配水池電気工事一式	・配水管布設工事一式	・配水管布設工事一式			

整理番号		702		－ 1		個別事業名		深江地区送配水施設整備事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			事業費進捗率							指標の単位	%		
		指標の根拠(説明)			配水池及び配水管の整備事業の進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R08	100	0.0%	令和4年度から令和8年度までの5か年事業の初年度のため、現時点での成果はない。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値					9	32	85	93	100			
			実績値						20	32	84				
			年次達成率					変更前の目標値(変更理由)	事業計画見直しに伴う施工時期及び事業費の変更のため						
	成果指標	指標名			事業費進捗率							指標の単位	%		
		指標の根拠(説明)			配水池及び配水管の整備事業の進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R08	100	0.0%	令和4年度から令和8年度までの5か年事業の初年度のため、現時点での成果はない。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値					9	32	85	93	100			
実績値							20	32	84						
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)	事業計画見直しに伴う施工時期及び事業費の変更のため								

途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	深江町内の中心部から海岸付近の低部地域における漏水件数の減少やそれに伴う修繕費等の経費削減を実現するために必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			平成30年4月に南島原市水道事業と統合され、簡易水道事業の財政措置が受けられなくなり、旧簡易水道施設の建設改良を行う上で整備の手法として適している。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	配水管が深江町内の雲仙グリーンロードに布設予定されているため、農村整備課が舗装補修事業を実施するまでに配水管を布設する必要がある。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			現時点において関係団体等の協力を要しないが、用地取得には地元市民の協力が必要であることから周知・交渉を行う。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	c.余地がある		E	配水管を布設する雲仙グリーンロードにおいては、農村整備課の舗装補修事業を実施するため、農村整備課との協議、連携を密に行う必要がある。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	c.余地がある			老朽化した支管を含めた配水管の更新を行うことにより漏水防止対策のさらなる充実を目指す。					
	そ の 他 の 観 点										

事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響										
	本事業を廃止した場合、深江町内の中心部から海岸付近の低部地域における漏水件数は減少することもなく、将来の老朽管の増加等によりさらに漏水件数は増加し、修繕費等の経費が増大化することが予想される。										
	課題	農村整備課が行う雲仙グリーンロード舗装補修事業の実施までに配水池及び配水管を布設する必要がある。									
解決策	農村整備課の雲仙グリーンロード舗装補修事業との連携強化を図り、事業の進捗を行う。										

次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	E	評価区分	継続		
		今回の事業は、旧簡易水道事業の統合整備事業の中で実施できなかった事業で、優先順位の高い必要な事業であります。今まで事業の実施が図れず、深江地区の漏水多発の原因ともなっております。これに対して国の財源措置や雲仙グリーンロード舗装補修事業との連携が図れるなど、財源的にも良い機会であることから早急な事業実施が必要であると考えており、漏水件数の減少や修繕費等経費の削減に寄与すること大であります。									
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	E	評価区分	継続		
		一次評価のとおりとする。									
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課（室）	水道総務課
担 当 班	水道総務班

予算事業番号	-	予算事業名		事業主体	南島原市	評 価 区 分	事前評価	実施区域	加津佐町
個別事業名	-	水道施設構造物解体事業				予 算 科 目	会 計 区 分		
事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度		(4 年間)		款 (名 称)		
基 本 柱	7.基盤整備						項 (名 称)		
政 策	2.生活環境の充実						目 (名 称)		
施 策	3.安心で安定した水の供給					根 拠 計 画		—	
施 策 細 分	7-2-3-①水道水の安定供給					重点プロジェクト		×	該当なし
						戦略該当		×	該当なし

事業の概要	・現在、廃止している加津佐地区の水道施設が3箇所あり、その施設が津波見地区の県営畑地帯総合整備事業の地区内に含まれている。 ・この県営畑地帯総合整備事業の地区内に水道施設用地だけが残り、後の管理もできなくなるために、水道施設の構造物を解体して、水道施設用地を県営畑地帯総合整備事業の地区内に取り込み、有効的に活用してもらうために必要である。 ・上記の理由により、次の水道施設3箇所の解体工事を行う。 ・工事内容 令和5年度 西平接合井構造物解体工事 受水槽解体、機械室解体、貯水タンク撤去、仮設工（敷鉄板）、 附帯工事（練石積工、舗装工、水替工、解体箇所埋戻） 令和7年度 八石配水池構造物解体工事 貯水槽解体（解体箇所埋戻含む） 令和8年度 八石水道施設構造物解体工事 仮設工（足場工、敷鉄板工、仮設道路工（斜路））、受水槽解体、機械室解体、 貯水タンク撤去、水替工、附帯工	初年度	西平接合井構造物解体工事 受水槽解体、機械室解体、貯水タンク撤去、仮設工（敷鉄板）、 附帯工事（練石積工、舗装工、水替工、解体箇所埋戻） 八石配水池構造物解体工事 貯水槽解体（解体箇所埋戻含む） 八石水道施設構造物解体工事 仮設工（足場工、敷鉄板工、仮設道路工（斜路））、受水槽解体、 機械室解体、貯水タンク撤去、水替工、附帯工
		事業の内容	
		前年度からの変更	—

事業費				全体計画	平成元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			9,329				0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源		100	9,329	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			西平接合井構造物解体工事 ・受水槽解体一式、機械室解体一式、貯水タンク撤去一式、仮設工(敷鉄板)、 附帯工事一式(練石積工、舗装工、水替工、解体箇所埋戻)		八石配水池構造物解体工事 ・貯水槽解体一式 ・ネットフェンス撤去一式	八石水道施設構造物解体工事 ・仮設工(足場工、敷鉄板工、仮設道路工(斜路)) ・受水槽解体工一式 ・機械室解体一式 ・貯水タンク撤去一式 ・水替工一式 ・附帯工一式			

整理番号		702		- 2		個別事業名		水道施設構造物解体事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			事業進捗率							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)														
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R8	100	0.0%	令和5年度事業開始予定のため、現時点での成果はない。									
		区分	年度区分		平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値						40		50	100				
			実績値													
			年次達成率						変更前の目標値(変更理由)							
		成果指標	指標名			事業進捗率							指標の単位		%	
	指標の根拠(説明)															
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
			R8	100	0.0%	津波見地区の畑地帯総合整備事業に伴う水道施設構造物解体事業										
	区分		年度区分		平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値						40		50	100				
			実績値													
年次達成率							変更前の目標値(変更理由)									
事前評価	観 点			担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど									
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	現在、廃止している加津佐地区の水道施設が、県営畑地帯総合整備事業の地区内に入っており、後の管理自体が出来なくなる。尚、県事業に有効活用するためにも必要である。									
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している			県営畑地帯総合整備事業後に、水道施設の管理が出来なくなるために必要な工事である。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A	水道施設の構造物を解体する以外の手法がないので代えられない。									
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている			県営畑地帯総合整備事業の地区内に、水道施設用地を取り込み、有効活用するため、関係団体等の協力は得られている。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	水道施設構造物解体工事であるため、連携を図る余地はない。									
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			水道施設構造物解体工事であるために、有効性をさらに拡大させる余地はない。									
	そ の 他 の 観 点			なし												
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響															
	津波見地区の県営畑地帯総合整備事業の地区内に、現在、廃止している水道施設が3箇所あり、県営畑地帯総合整備事業後の管理が出来なくなるために、津波見地区の営農の関係者に迷惑をかけ問題となる。															
	課題	特になし														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規							
		津波見地区の県営畑地帯総合整備事業に影響を及ぼさないために、水道施設の構造物解体工事が必要である。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規							
		他事業と連携、かつ必須の事業であることから、本事業を令和5年度から開始することとする。但し、一般会計からの繰出金の額については、財政課と詳細を協議すること。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課 (室)	水道総務課
担 当 班	水道総務班

予算事業番号	—	予算事業名		事業主体	南島原市	評価区分	事前評価	実施区域	南有馬町
個別事業名	—	北岡地区送水管布設替事業				会計区分			
事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度	(1 年間)		款 (名 称)			
基本柱	7.基盤整備					項 (名 称)			
政策	2.生活環境の充実					目 (名 称)			
施策	3.安心で安定した水の供給					根拠計画	—		
施策細分	7-2-3-①水道水の安定供給					重点プロジェクト	× 該当なし		
						戦略該当	× 該当なし		

事業の概要	・現在、衛生センター敷地内にある大江浄水場から大江中継ポンプ場に送水する送水管が埋設しており、送水管の埋設箇所に、ごみ処理中継施設（リレーセンター）が建設される予定であるために、今後の送水管の管理が出来なくなる。 ・上記の理由により、送水管の布設替工を行う。 ・工事内容 令和5年度 北岡地区 送水管布設替工 DCIP GX形 φ200 L=106.18m	初年度	北岡地区 送水管布設替工 DCIP GX形 φ200 L=106.18m
		前年度からの変更	—

事業費				全体計画	平成元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			12,870				0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財	県央県南広域環境組合負担金	100	8,078					
	一般財源			4,792	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			北岡地区 送水管布設替工 DCIP GX形φ200 L=106.18m					
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			北岡地区 送水管布設替工 DCIP GX形φ200 L=106.18m						

整理番号		702		3		個別事業名		北岡地区送水管布設替事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			事業進捗率						指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)													
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R5	100	0.0%	令和5年度事業開始予定のため、現時点での成果はない。								
		区分	年度区分		平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値						100						
			実績値												
	年次達成率					変更前の目標値(変更理由)									
	成果指標	指標名			事業進捗率						指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)													
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R5	100	0.0%	リレーセンター建設に伴う北岡地区送水管布設替事業								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値						100						
実績値															
年次達成率					変更前の目標値(変更理由)										
事前評価	観 点			担 当 課 評 価		判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	現在、衛生センター敷地内にある大江浄水場から大江中継ポンプ場に送水する送水管が埋設しており、送水管の埋設箇所、ごみ処理中継施設(リレーセンター)が建設される予定であるために、今後の送水管の管理が出来なくなるため必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している			リレーセンター建設後に、送水管の管理が出来なくなるために必要な工事である。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A	送水管布設替工事をする以外の手法がないので代えられない。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている			有家配水池から加津佐町まで送水するための送水管の一部であるために、市民や関係団体等の協力は得られている。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	送水管布設替工事であるため、連携を図る余地はない。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			送水管布設替工事であるために、有効性をさらに拡大させる余地はない。								
	そ の 他 の 観 点			なし											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
	現在、衛生センター敷地内にある大江浄水場から大江中継ポンプ場に送水する送水管が埋設しており、送水管の埋設箇所、ごみ処理中継施設(リレーセンター)が建設される予定であるため、今後の送水管の管理が出来なくなり、将来的に送水管に不具合が生じたときに、加津佐町まで送水することが出来なくなり断水となる。														
	課題	特になし													
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規						
		リレーセンター建設後に、送水管の管理が出来なくなるために必要な工事である。													
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規						
		必要な事業として、令和5年度から本事業を開始する。但し、県央県南広域環境組合負担金の額については、県央県南広域環境組合と調整すること。また、一般会計からの繰出金については、財政課と詳細を調整すること。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※給水車購入のみ

所管部局	環境水道部
所管課(室)	水道総務課
担当班	水道総務班

予算事業番号	-		予算事業名		評価区分	事前評価	担当班	水道総務班
総合計画	基本柱	6.安全安心			予算科目	会計区分		
	政策	1.災害に強いまちづくり				款（名称）		
	施策	1.防災・減災対策の推進				項（名称）		
	施策細分	6-1-1-⑤災害復旧の体制確立の推進				目（名称）		
	重点プロジェクト	×	該当なし			根拠計画等		
総合戦略該当	×	該当なし						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】			【予算事業の内容】			
	①課題・背景 本市において、令和3年度の8月豪雨による土砂災害の発生により、水道施設が被害を受け、市民のライフラインである水道の安定供給に支障を来す状態に陥りました。また、平成28年1月の大寒波による断水時には、自衛隊の災害派遣による給水車の支援を受けるなど、日常の給水状態になるまでに数日間を要し、水道の安定供給が困難となりました。近年では、日本各地で発生している、住民のライフラインである水道が断水するなどして、給水車の派遣や応援職員による災害支援などの要請をする状況となっております。一方、自然災害だけに限らず、日常生活において、市内の各地域で老朽管の破裂等で漏水事故が多発している状況となっているなど、水道の安定供給の応急対応について、不安要素を抱えております。 ②解決策 自然災害や漏水事故等による断水に備えて、給水車や給水袋(備蓄用)の購入を行い、1日でも早い水道の安定供給のため、非常時への備えに万全を期したい。			①事業の目的 市民の生命を守るため、災害時の断水及び水道施設の故障による断水並びに漏水事故による断水などに対する水道の安定供給を目的としており、さらには、日本各地で発生している甚大な災害における断水の支援要請に対応することが可能となる。 ②事業の対象 南島原市民。 ③事業の概要 災害時及び水道施設故障等の断水に対応するため、給水車や給水袋の購入。 (購入内容) ・加圧式給水車 3トン車 1台 ・給水袋(備蓄用) 1,000個			

事業費	区分		期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)		25,034	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)		0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)		25,034					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)		0					
	その他(扶助費・積立金など)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	地方債			0				
	その他特財			0				
	一般財源			25,034	0	0	0	0
	年度別事業内容							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年度別事業内容		・加圧式給水車 3トン車 1台 ・給水袋(備蓄用) 1,000個					
特定財源の状況		一財のみ						

予算事業の数値目標	活動指標名		事業費進捗率						指標の単位		%
	指標の根拠(説明)		給水車・給水袋の購入数の進捗を図るため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)					
			R05	100	0.0%	令和5年度の単年度事業のため、現時点での成果は無い。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値					100				
		実績値									
		年次達成率					変更前の目標値(変更理由)				

整 理 番 号		702 - 4		予 算 事 業 名							事業区分		ハード事業	
予 算 事 業 を 構 成 す る 個 別 事 業	番 号	個 別 事 業 名	個 別 事 業 数 3	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額			
				当初予算	決算見込額									
	01	水道事業負担金			450,783	450,783								
		事業期間:平成 30 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:企業会計移行に伴い、水道事業は主に水道料金収入により運営することとなるが、経営基盤の安定を図るため、一般会計から支援を行う。			実施機関 評価	継続						評価の 理由	水道事業の運営に際し、永続的な経営基盤の安定を図るため。	
	02	水道事業給水車等購入事業												
		事業期間:令和 5 年度 ~ 令和 5 年度												
		事業概要:災害時及び水道施設故障等の断水に対応するため、給水車や給水袋の購入。			実施機関 評価	新規						評価の 理由	令和5年度から市民の命を守る水の安定供給に図りたいため。	
	03	水道料金コンビニ収納等導入事業												
		事業期間:令和 5 年度 ~ 令和 5 年度												
		事業概要:コンビニ収納導入に伴い必要な「納付書」、水道料金収納システム「スイビズ」、及び金融機関の「OCR」システムの改修など。			実施機関 評価	新規						評価の 理由	令和5年度から水道料金等の納付について、市民の利便性向上を図りたいため。	
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:			実施機関 評価							評価の 理由		
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:			実施機関 評価							評価の 理由			
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:			実施機関 評価							評価の 理由			
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:			実施機関 評価							評価の 理由			
予 算 事 業 に お け る 次 年 度 に 向 け た 方 向 性	所管課における 方向性 (自己評価)	○		A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)						
		自然災害等において、1日でも早い安定した日常生活の回復のために、非常時への備えを万全にすることが、災害に強いまちづくりに必要な事業である。 また、水道施設の故障による断水並びに漏水事故による断水など、日常起こりうる断水に即応できることが安全安心なまちづくりにつながる。												
予 算 事 業 に お け る 次 年 度 に 向 け た 方 向 性	総合評価 (市長評価)			A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)						
		水道施設の故障時や漏水事故、自然災害時の断水等、非常時対応は必要であり、このために給水車の購入が上水道事業として必要と判断するものであれば、購入は妨げない。 ただ、本事業に一般会計からの繰入金が必要の場合は、財政課と協議を行い、その協議結果に従うこと。 このため、給水車購入事業の評価は「再検討」とする。												

【添付資料】	

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※コンビニ収納のみ

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課 (室)	水道総務課
担 当 班	水道総務班

予算事業番号	-	予算事業名		評価区分	事前評価	担当班	水道総務班
総合計画	基本柱	7.基盤整備		予算科目	会計区分		
	政策	2.生活環境の充実			款(名称)		
	施策	3.安心で安定した水の供給			項(名称)		
	施策細分	7-2-3-①水道水の安定供給			目(名称)		
	重点プロジェクト	×	該当なし	根拠計画等			
総合戦略該当	×	該当なし					

予算事業の概要	【課題及びその解決策】			【予算事業の内容】			
	①課題・背景 現在、市の水道料金及び下水道使用料の納付方法は、「納付書」及び「口座振替」の2種類です。市民のライフスタイルの多様化により、市役所や金融機関で営業時間内に納付することが困難な方が多い現在、「コンビニ収納」を導入することで、市民へのサービス向上はもとより、未収金の減少につながることが期待できます。また、本市において実施されている「MINAコイン」への移行も今後スムーズにでき、デジタルトランスフォーメーション化への足がかりとなります。 ②解決策 コンビニ収納を実施するためには、システムの改修経費やランニングコストが必要となつてきますが、キャッシュレス時代の到来・地域経済の活性化など将来的なことを見据えた場合、「コンビニ収納」の導入は不可欠であると考えます。			①事業の目的 水道及び下水道使用者の納付方法に「コンビニ収納」を導入することで、市民の利便性の向上及び未収金の減少を図ります。 ②事業の対象 水道及び下水道加入者。 ③事業の概要 コンビニ収納導入に伴い必要な「納付書」、水道料金収納システム「スイビズ」、及び金融機関の「OCR」システムの改修など。 【参考】 令和3年度調定 222,807件 令和3年度実績 納付書による納付:21,612件(9.7%) 口座振替による納付:201,195件(90.3%) (1月あたり) 令和4年度6月分(令和4年7月20日現在) 調定18,630件 収納17,822件 未納件数808件 収納率:95.98%			

事業費	区分			期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)			9,814	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)			0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)			9,814					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)			0					
	その他(扶助費・積立金など)			0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			9,814	0	0	0	0	0
	年度別事業内容								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度

年度別事業内容			スイビズコンビニ対応委託料、水道料金システムOCR対応委託料、諸経費						
---------	--	--	------------------------------------	--	--	--	--	--	--

特定財源の状況	一財のみ								
---------	------	--	--	--	--	--	--	--	--

予算事業の数値目標	活動指標名		事業進捗率						指標の単位		%
	指標の根拠(説明)		水道料金コンビニ収納等導入事業								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)					
			R05	100	0.0%	令和5年度事業予定のため、現時点での成果はない。					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値					100				
		実績値									
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)					

整 理 番 号		702 - 5		予 算 事 業 名								事業区分		ソフト事業	
予 算 事 業 を 構 成 す る 個 別 事 業	番 号	個 別 事 業 名	個 別 事 業 数 3	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額				
				当初予算	決算見込額										
	1	水道事業負担金			450,783	450,783	実施機関 評価		評価の 理由	水道事業の運営に際し、経営基盤の安定を図るため。					
		事業期間:平成 30 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:企業会計移行に伴い、水道事業は主に水道料金収入により運営することとなるが、経営基盤の安定を図るため、一般会計から支援を行う。													
	2	水道事業給水車等購入事業					実施機関 評価	新規	評価の 理由	令和5年度から市民の命を守る水の安定供給に図りたいため。					
		事業期間:令和 5 年度 ~ 令和 5 年度													
		事業概要:災害時及び水道施設故障等の断水に対応するため、給水車や給水袋の購入。													
	3	水道料金コンビニ収納等導入事業					実施機関 評価	新規	評価の 理由	令和5年度から水道料金等の納付について、市民の利便性向上を図りたいため。					
		事業期間:令和 5 年度 ~ 令和 5 年度													
		事業概要:コンビニ収納導入に伴い必要な「納付書」、水道料金収納システム「スイビズ」、及び金融機関の「OCR」システムの改修など。													
							実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:													
						実施機関 評価		評価の 理由							
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要:														
						実施機関 評価		評価の 理由							
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
	事業概要:														
予 算 事 業 に お け る 次 年 度 に 向 け た 方 向 性	所管課における 方向性 (自己評価)	○	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
		本市の第3次集中改革プランでも掲げており、他の公共料金と同様、納付者の利便性向上と公共料金の支払い方法の多様化などニーズにあった対応で市民へのサービス向上につながる事業である。													
	総合評価 (市長評価)	○	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
		支払方法の選択肢を増やすことで、市民の利便性向上に資するため、本事業を令和5年度に実施することとする。 なお、必要な経費を一般会計からの繰入金を想定しているが、その額については、改めて財政課と協議し、その協議結果に従うこと。													

【添付資料】											

整理番号		703 - 1		予算事業名		浄化槽設置整備事業					事業区分		ソフト事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 5	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額		
					当初予算	決算見込額								
	01	浄化槽設置整備事業			145,961	145,961								
		事業期間		平成 3 年度 ~ 令和 未定 年度										
		事業概要		公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を目的として、浄化槽設置整備事業補助金を交付する。				実施機関 評価	改善	評価の 理由				
	02	浄化槽設置費利子補給事業			25	25								
		事業期間		平成 24 年度 ~ 令和 未定 年度										
		事業概要		浄化槽設置費用の経済的負担の軽減策として、融資斡旋と利子補給の支援を行う。				実施機関 評価	今年度廃止 見込	評価の 理由				
	03	浄化槽維持管理費助成			24,620	24,620								
		事業期間		令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度										
		事業概要		浄化槽管理費と下水道利用料の負担額を比較すると浄化槽管理費が多額となっているため、浄化槽の維持管理にかかる経費の一部を助成することにより格差の解消を図る。				実施機関 評価	継続	評価の 理由				
	04	浄化槽設置整備事業(宅内配管上乗せ補助分)			1,950	1,950								
		事業期間		令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度										
		事業概要		単独槽から合併浄化槽へ整備を行う際の宅内配管の工事について、上限30万円の上乗せ補助を行う。				実施機関 評価	改善	評価の 理由				
	05	浄化槽設置整備事業補助金(市単独)			4,860	4,860								
		事業期間		令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度										
		事業概要		国庫補助の改正により補助対象外となった既存の合併浄化槽の更新に対して、市単独で補助を行う。				実施機関 評価	改善	評価の 理由				
	事業期間		平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要						実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
		市の交付要綱では、令和5年度以降の補助額は見直すこととなっており、担当課としては、引き続き下水道区域の拡大はせず浄化槽への転換を推進したいため、国の補助基準額等の改定に準拠した上で現在の補助額を維持する方向で計上した。												
予算事業における次年度に向けた方向性	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
		所管課における方向性のとおりとする。												

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※長寿命化計画のみ

所管部局	環境水道部
所管課(室)	上下水道課
担当班	下水道班

予算事業番号	16201	予算事業名	コミュニティプラント維持管理事業	評価区分	事前評価	担当班	下水道班	
総合計画	基本柱	7.基盤整備		予算科目	会計区分	1 一般会計		
	政策	2.生活環境の充実			款（名称）	4	衛生費	
	施策	4.生活排水の処理			項（名称）	2	清掃費	
	施策細分	7-2-4-②適正な排水処理			目（名称）	3	し尿処理費	
	重点プロジェクト		←選択不要		根拠計画等			
総合戦略該当		←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】		【予算事業の内容】	
	①課題・背景 平成7年度から大野木場団地コミュニティ・プラントとして、大野木場団地内のし尿及び雑排水の処理を行ってきたが、経年劣化による機器の不具合がでてきている。今のところは修繕で対応できているが、今後大きな故障等が発生した場合、修繕で対応できない。 ②解決策 補助事業にて施設更新をするための指標となる適正な整備計画がないので、今回長寿命化計画を策定する。		①事業の目的 南島原市大野木場団地コミュニティ・プラントの長寿命化計画 ②事業の対象 南島原市大野木場団地コミュニティ・プラント ③事業の概要 長寿命化計画 1式	

事業費	区分		期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)		5,170	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)		0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)		5,170					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)		0					
	その他(扶助費・積立金など)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金		0					
	県支出金		0					
	地方債		0					
	その他特財		0					
	一般財源		5,170	0	0	0	0	0
	年度別事業内容							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度

年度別事業内容		施設長寿命化計画策定業務委託						
---------	--	----------------	--	--	--	--	--	--

特定財源の状況	なし							
---------	----	--	--	--	--	--	--	--

予算事業の数値目標	活動指標名		計画策定数						指標の単位		計画	
	指標の根拠(説明)		計画策定の進捗をはかるため									
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)						
			R05	1	0.0%							
	区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値						1				
		実績値										
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)						

整 理 番 号		703 - 2		予算事業名		コミュニティプラント維持管理事業					事業区分		ソフト事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
	02	大野木場団地コミュニティ・プラント長寿命化計画策定事業		0		0								
		事業期間: 令和 5 年度 ~ 令和 5 年度												
	事業概要		補助事業にて施設更新をするための指標となる適正な整備計画がないので、今回長寿命化計画を策定する。					実施機関 評価	新規	評価の 理由	補助事業にて施設更新をするための指標となる適正な整備計画がないため			
	事業期間		平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要							実施機関 評価		評価の 理由				
	事業期間		平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要							実施機関 評価		評価の 理由				
	事業期間		平成 年度 ~ 令和 年度											
	事業概要							実施機関 評価		評価の 理由				
	事業期間		平成 年度 ~ 令和 年度											
事業概要							実施機関 評価		評価の 理由					
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	南島原市大野木場団地コミュニティ・プラントは平成7年度より稼働しておりますが、経年劣化による機器等の故障が発生している。修繕で対応できない大きな故障が発生した場合、補助事業にて施設更新をするためには、長寿命化計画の策定は必要である。												
	総合評価 (市長評価)	○	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
		今後の計画的改修を図るとともに補助事業を活用するため、令和5年度に施設長寿命化計画を策定することとする。 なお、令和5年度当初予算要求にあたって、本計画作成の際に活用可能な補助金があれば計上すること。												

【添付資料】													

整理番号		703 - 3		予算事業名							事業区分		ソフト事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
	-	浸水対策用ポンプ導入事業				2,398 2,398								
	-	事業期間: 令和 4 年度 ~ 令和 6 年度												
	-	事業概要: 雨水処理施設については被害想定に基づく処理能力を有しているが、想定を超えた場合の補完的な対策として、可動式の排水ポンプを購入し、不測の事態に備える。				実施機関 評価		継続	評価の 理由	令和6年度まで1基ずつ導入する				
	-													
	-	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
	-	事業概要:				実施機関 評価			評価の 理由					
	-													
	-	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
	-	事業概要:				実施機関 評価			評価の 理由					
	-													
	-	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
	-	事業概要:				実施機関 評価			評価の 理由					
	-													
	-	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
-	事業概要:				実施機関 評価			評価の 理由						
予算事業における 次年度に向けた 方向性	所管課における 方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
		雨水処理施設については、上記のとおり被害想定に基づく処理能力を有しているが、想定を超えた場合の補完的な対策として、可動式の排水ポンプを購入し、不測の事態に備える。												
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
不測の事態に備えることは必要であるが、今後2年間で2台配備することに関してはその必要性を数字等で明確にするなど再度精査を要するため、本事業の評価は「再検討」とする。														

【添付資料】													

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課 (室)	上下水道課
担 当 班	下水道班

予算事業番号		-	予算事業名		評 価 区 分	事前評価	担 当 班	下水道班
総合計画	基 本 柱	7.基盤整備			予算科目	会 計 区 分		
	政 策	2.生活環境の充実				款 (名 称)		
	施 策	4.生活排水の処理				項 (名 称)		
	施 策 細 分	7-2-4-②適正な排水処理				目 (名 称)		
	重点プロジェクト		←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当		←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】		【予算事業の内容】	
	①課題・背景 下水道施設及びマンホールポンプ等が市内一円に点在しているため、遠隔監視システム「水神」で終日監視しており、異常が発生した場合には、システムからの異常警報が発報され、早期復旧に努めている。このシステムは、NTTドコモの第3世代移动通信方式「FOMA」を利用したシステムである。この「FOMA」が令和8年3月に終了することからシステムに不具合が生じる。 ②解決策 第4世代通信方針「4G」対応の通信機器に取替ることにより、通常監視機能が確保できる。		①事業の目的 浸水被害の早期解消、汚水・雨水の適正処理 ②事業の対象 下水道班職員、下水道施設管理事業者 ③事業の概要 第4世代通信方針「4G」対応の通信機器に取替により、システム通信の確保	

事業費	区分		期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)		6,644	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)		0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)		6,644					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)		0					
	その他(扶助費・積立金など)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金		0					
	県支出金		0					
	地方債		0					
	その他特財		0					
	一般財源		6,644	0	0	0	0	0
	年度別事業内容							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度

年度別事業内容		通信機器の更新						
---------	--	---------	--	--	--	--	--	--

特定財源の状況	一財のみ							
---------	------	--	--	--	--	--	--	--

予算事業の数値目標	活動指標名		更新する通信機器数						指標の単位		箇所
	指標の根拠(説明)										
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)						
		R05	71	0.0%							
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値					71				
		実績値									
		年次達成率					変更前の目標値(変更理由)				

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課 (室)	上下水道課
担 当 班	下水道班

予算事業番号		-	予算事業名		評価区分		事前評価	担当班	下水道班
総合計画	基本柱	6.安全安心			予算科目	会計区分			
	政策	1.災害に強いまちづくり				款（名称）			
	施策	1.防災・減災対策の推進				項（名称）			
	施策細分	6-1-1-⑥浸水被害解消の推進				目（名称）			
	重点プロジェクト		←選択不要		根拠計画等				
総合戦略該当		←選択不要							

予算事業の概要	【課題及びその解決策】				【予算事業の内容】			
	①課題・背景 気候変動の影響により、大雨等が頻発し、内水氾濫による浸水被害が発生するリスクが増大した。そのため、令和4年7月、下水道法及び水防法が改正されました。 (改正内容) 【下水道法】 公共下水道・流域下水道の事業計画の掲載事項に、計画降雨(浸水被害の発生を防ぐべき目標となる降雨)を追加 【水防法】 雨水出水浸水想定区域の指定対象の拡大 ②解決策 浸水シミュレーションによる浸水リスク評価の実施 雨水出水浸水想定区域の指定				①事業の目的 雨水管理総合計画を策定することにより雨水対策事業の円滑な実施が図られる。 また、本計画において内水浸水想定区域図を作成し、周知することで浸水想定区域内の市民の安全を図る。 ②事業の対象 口之津地区 ③事業の概要 浸水シミュレーションによる浸水リスク評価の実施 雨水出水浸水想定区域の指定			

事業費	区分			期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)			16,000	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)			0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)			16,000					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)			0					
	その他(扶助費・積立金など)			0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/2	8,000					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			8,000	0	0	0	0	0
	年度別事業内容								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度

年度別事業内容				雨水管理総合計画策定業務委託					
---------	--	--	--	----------------	--	--	--	--	--

特定財源の状況	社会資本整備総合交付金を活用する。(補助率1/2)								
---------	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

予算事業の数値目標	活動指標名		計画策定数					指標の単位	計画
	指標の根拠(説明)								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)				
		R05	1	0.0%					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		目標値					1		
		実績値							
		年次達成率				変更前の目標値(変更理由)			

整理番号		703 - 5		予算事業名							事業区分		ソフト事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
	-	雨水管理計画策定			0 0									
		事業期間: 令和 5 年度 ~ 令和 5 年度												
		事業概要: 雨水管理総合計画を策定することにより雨水対策事業の円滑な実施が図られる。また、本計画において内水浸水想定区域図を作成し、周知することで浸水想定区域内の市民の安全を図る。			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
事業概要			実施機関 評価			評価の 理由								
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要			実施機関 評価			評価の 理由							
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	○ A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
		下水道法の改正により、今後の下水道事業計画変更時には、本計画が策定されていることが条件となっており、併せて本計画を策定していなければ令和8年度以降の浸水対策事業の補助対象から除外されるため、早急に作成する必要がある。												
予算事業における次年度に向けた方向性	総合評価 (市長評価)	○ A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
		所管課における方向性のとおりとするが、令和5年度予算要求にあたっては、事業費の精査及び国庫補助事業の採択の見込を再度確認するとともに、一般会計からの繰入金を増額を想定していることから、財政課とその詳細を協議すること。												

【添付資料】													

整理番号		703 - 6		予算事業名							事業区分		ハード事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
	-	くちのつ水処理センター脱臭装置修繕				0	0							
		事業期間: 令和 5 年度 ~ 令和 5 年度												
		事業概要: 発生した硫化水素を適正に処理(脱臭)することにより、維持管理業者の人身事故防止、水処理棟の躯体及び設備の腐食を防止する。				実施機関 評価	新規	評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	○ A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
	硫化水素中毒症等の人身事故を防ぐために労働安全衛生の環境整備を早急に修繕する必要がある。また、水処理棟の躯体及び設備の腐食防止のため早急に修繕する必要がある。													
	総合評価 (市長評価)	○ A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
人命にかかわる危険な状況を改善するため、本事業を令和5年度に実施することとする。 なお、一般会計からの繰入金を増額を伴う事業計画であることから、詳細については財政課と協議の上決定すること。														

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課 (室)	上下水道課
担 当 班	下水道班

予算事業番号		-	予算事業名		評価区分		途中評価	担当班	下水道班
総合計画	基本柱		6.安全安心			予算科目	会計区分		
	政策		1.災害に強いまちづくり				款（名称）		
	施策		1.防災・減災対策の推進				項（名称）		
	施策細分		6-1-1-⑥浸水被害解消の推進				目（名称）		
	重点プロジェクト			←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当			←選択不要						

予算事業の概要	【課題及びその解決策】		【予算事業の内容】																																
	① 課題・背景 口之津町の低地に位置する開田地区は、過去に浸水被害が発生しており、現在、雨水ポンプ場で排水ポンプによる雨水処理を行っている。しかし当ポンプ場の機械、電気設備等も国が定める耐用年数も過ぎており、機器の製造業者も生産中止しており、機器の部品調達にも苦慮している。 また、当ポンプ場の建物は、現在の耐震基準に適合していない箇所がある。 ② 解決策 令和2年度に南島原市ストックマネジメントを作成し、重要度の高い機械等の更新及び耐震耐震を計画的に実施している。		①事業の目的 開田雨水ポンプ場の原動機等の老朽化した機器等を更新し、浸水被害の発生抑制に努める。 ②事業の対象 浸水被害想定区域(開田地区)に在住の市民 ③事業の概要 <table><tr><td>令和4年度</td><td>監視制御</td><td>一式</td><td>更新</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>耐震診断(非線形解析)</td><td>一式</td><td></td></tr><tr><td>令和5年度～令和7年度</td><td>No.3自動除塵機、No.2し渣搬出機</td><td>一式</td><td>更新</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>耐震診断 実施設計</td><td>一式</td><td></td></tr><tr><td>令和6年度～令和8年度</td><td>No.2主ポンプ、原動機、No.1自動除塵機</td><td>一式</td><td>更新</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>耐震工事(土木)</td><td>一式</td><td></td></tr><tr><td>令和8年度～令和10年度</td><td>No.3主ポンプ、原動機、No.2自動除塵機</td><td>一式</td><td>更新</td></tr><tr><td>令和9年度</td><td>耐震工事(建築)</td><td>一式</td><td></td></tr></table>		令和4年度	監視制御	一式	更新	令和5年度	耐震診断(非線形解析)	一式		令和5年度～令和7年度	No.3自動除塵機、No.2し渣搬出機	一式	更新	令和6年度	耐震診断 実施設計	一式		令和6年度～令和8年度	No.2主ポンプ、原動機、No.1自動除塵機	一式	更新	令和7年度	耐震工事(土木)	一式		令和8年度～令和10年度	No.3主ポンプ、原動機、No.2自動除塵機	一式	更新	令和9年度	耐震工事(建築)	一式
令和4年度	監視制御	一式	更新																																
令和5年度	耐震診断(非線形解析)	一式																																	
令和5年度～令和7年度	No.3自動除塵機、No.2し渣搬出機	一式	更新																																
令和6年度	耐震診断 実施設計	一式																																	
令和6年度～令和8年度	No.2主ポンプ、原動機、No.1自動除塵機	一式	更新																																
令和7年度	耐震工事(土木)	一式																																	
令和8年度～令和10年度	No.3主ポンプ、原動機、No.2自動除塵機	一式	更新																																
令和9年度	耐震工事(建築)	一式																																	

事業費	区分			期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)			983,028	0	0	0	53,100	51,928
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)			0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)			983,028				53,100	51,928
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)			0					
	その他(扶助費・積立金など)			0					
	財源内訳	補助金等の名称		補助率					
	国庫支出金	大規模雨水処理施設整備事業	50%	477,464				26,000	25,964
	県支出金			0					
	地方債	下水道債・過疎債	45%	429,500				23,400	23,300
	その他特財			0					
	一般財源			76,064	0	0	0	3,700	2,664
	年度別事業内容							【一般財源】 ・負担金2,600千円 ・単独費1,100千円	
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
年度別事業内容			【一般財源】 ・負担金 ・単独費	【一般財源】 ・負担金 ・単独費	【一般財源】 ・負担金 ・単独費	【一般財源】 ・負担金 ・単独費	【一般財源】 ・負担金 ・単独費	【一般財源】 ・負担金	
特定財源の状況	大規模雨水処理施設整備事業を活用する。(補助率1/2)								

予算事業の数値目標	活動指標名		指標の単位							
	指標の根拠(説明)									
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)					
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値								
		実績値								
		年次達成率				変更前の目標値(変更理由)				

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課 (室)	上下水道課
担 当 班	下水道班

予算事業番号	-	予算事業名		評 価 区 分	事前評価	担 当 班	下水道班
総合計画	基 本 柱	7.基盤整備		予算科目	会 計 区 分		
	政 策	2.生活環境の充実			款 (名 称)		
	施 策	4.生活排水の処理			項 (名 称)		
	施 策 細 分	7-2-4-②適正な排水処理			目 (名 称)		
	重点プロジェクト		←選択不要		根拠計画等		
総合戦略該当		←選択不要					

予算事業の概要	【課題及びその解決策】		【事業の内容】	
	①課題・背景 南有馬浄化センターは平成19年に供用開始し約15年経過している。供用当初の施設について全体的に劣化が著しく標準的耐用年数も超過しているため、ストックマネジメント計画を策定し、順次改築及び長寿命化工事を実施している。 ②解決策 反応タンク設備及び用水(雑用水)設備、水中攪拌装置の改築更新工事を行う。請負業者が具体的設計をすることから始め、性能を満足すべき仕様の確認してすすめるものである。主要機器の作成にあっては詳細な設計打合せを行い、且つ、運転管理者との打合せも必要となり、その後に承諾図作成、工場製作を実施するため、機器製作には長期の日数を要する。また、据付工事も施工図作成後に実施し、処理場の既設機能を維持しながら更新を行うことから、機器の設置にも多くの時間を要するため、全体工程で16ヶ月を要し、工事が2力年にまたがる。本工事を分割発注することは、経済的に不利と考えられ、工事現場も安全運転管理運転を考慮すると一体施工が必要と判断する。		①事業の目的・効果 施設の長寿命化 ②事業の対象 経年劣化した施設 ③事業の概要 ストックマネジメント計画に基づき、社会資本整備総合交付金により、日本下水道事業団委託で設備更新を行う。	

事業費	区分			期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)			132,000	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)			0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)			132,000					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)			0					
	その他(扶助費・積立金など)			0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	44,000					
	県支出金			0					
	地方債	下水道債・過疎債	45%	39,600					
	その他特財			0					
	一般財源			48,400	0	0	0	0	0
	年度別事業内容								
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年度別事業内容			2力年度委託 R5-R6 下水道事業団 委託費(工事含)	2力年度委託 R5-R6 下水道事業団 委託費(工事含)				
特定財源の状況		国土交通省の社会資本整備総合交付金の対象となる。							

予算事業の数値目標	活動指標名		指標の単位	
	指標の根拠(説明)			
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率
				成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度
	区分	目標値		令和3年度
	実績値			令和4年度
	年次達成率			令和5年度
				令和6年度
				令和7年度
				令和8年度
				令和9年度
				変更前の目標値(変更理由)

整理番号		703 - 8		予算事業名								事業区分		ハード事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額		
		南有馬浄化センター整備事業				0	0								
		事業期間: 令和 5 年度 ~ 令和 6 年度													
		事業概要: 供用当初の施設について全体的に劣化が著しく標準的耐用年数も超過しているため、ストックマネジメント計画を策定し、順次改築及び長寿命化工事を実施する。				実施機関 評価	新規	評価の 理由							
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
		事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由							
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:				実施機関 評価		評価の 理由								
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	○	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
		ストックマネジメント計画に基づき、設備更新を行うことにより、汚水流出事故を防止するとともに維持管理費の削減を図る。													
	総合評価 (市長評価)	○	A. 新規 (予算事業の新設)		B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)				
所管課における方向性のとおりとするが、一般会計からの繰入金の増額を想定していることから、財政課とその詳細を協議し、その結果に基づき令和5年度当初予算編成を行うこと。															

【添付資料】											

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所 管 部 局	環境水道部
所 管 課（室）	上下水道課
担 当 班	下水道班

予算事業番号					-		予算事業名				評価区分	事前評価	所管課(室)	上下水道課
											実施区域	口之津町	担当班	下水道班
個別事業名					- 前方雨水ポンプ場水路浚渫事業		事業主体		南島原市		会計区分			
事業期間					令和 5 年度 ~ 令和 5 年度				(1 年間)		款(名称)			
総合計画	基本柱		6.安全安心								項(名称)			
	政策		1.災害に強いまちづくり								目(名称)			
	施策		1.防災・減災対策の推進								根拠計画			
	施策細分		6-1-1-⑥浸水被害解消の推進								重点プロジェクト		←選択不要	
											戦略該当		←選択不要	

事業の概要	(概要) 前方雨水ポンプ場に排水される雨水は、一旦水路(雨水貯留)に流れ込み、当ポンプ場の排水ポンプ(3台)により海に排水している。 (課題) 側溝内に堆積した土砂等が雨水と一緒に、水路内に流れ込み、一部の区域に土砂等が堆積しており、貯留量が低下している。 (対策) 水路内に堆積する土砂等を浚渫する。(V=750m³)				初年度	事業概要と同じ			
					前年度からの変更				

事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			7,800				0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0				0	0
	県支出金			0					
	地方債			0				0	0
	その他特財			0					
	一般財源			7,800	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)								
事業費	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年度別事業内容(事業量)			浚渫工事(750m ³)					

整理番号		703		- 9		個別事業名		前方雨水ポンプ場水路浚渫事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			浚渫箇所							指標の単位		箇所		
		指標の根拠(説明)														
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R05	1	0.0%										
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値						1							
			実績値													
			年次達成率					変更前の目標値(変更理由)								
		成果指標	指標名										指標の単位			
			指標の根拠(説明)													
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
	区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
			実績値													
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)										
事前評価	観 点			担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど									
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A										
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している												
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A										
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている												
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A										
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない												
	そ の 他 の 観 点															
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響															
	雨水処理施設の機能の維持が出来なくなり、浸水被害想定区域に在住する市民の安全が保証できない。															
	課題	側溝内に堆積した土砂等が雨水と一緒に、水路内に流れ込み、一部の区域に土砂等が堆積しており、貯留量が低下している。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規							
		過去に浸水した地域でもあるため、水路の土砂浚渫は必須である。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	再検討							
		地域住民の安全を確保するため近い将来実施する必要があるものと考えている。しかしながら、厳しい本市の財源等を考慮すれば全てを実施する状況にはなく、現況から多少の余裕が伺える状況にもみえる。令和5年度予算要求は妨げないが、令和5年度予算要求全体の状況を勘案し、予算査定の中で判断することとする。														
備 考																